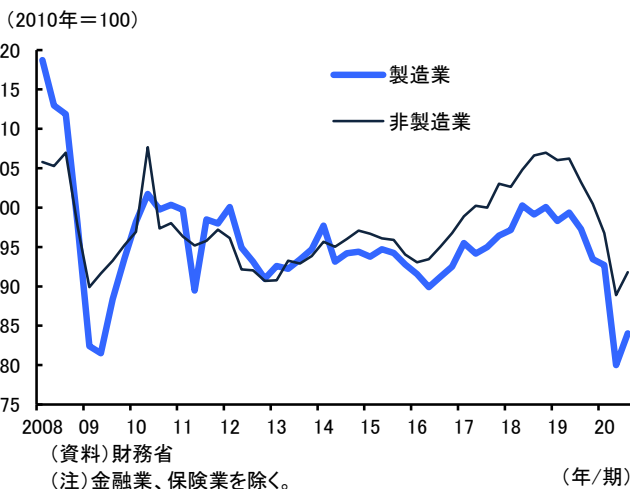


2020年7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- 7～9月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比+3.8%と、5四半期ぶりの増収（図表1）。製造業は、内外の耐久財消費を中心とした持ち直しを背景に、輸送用機械など幅広い業種で増収。非製造業も、緊急事態宣言の解除を受けた営業の再開や人出の回復により、増収に転換。売上の増加を受けて、全産業ベースの経常利益は同+33.7%と、6四半期ぶりの増益（図表2）。もっとも、夏場の新型コロナの感染第2波もあって、外出自粛や「3密」回避の動きが継続したことから、運輸業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業などでは赤字が継続。
- 設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、全産業ベースで前期比▲1.3%と、2四半期連続の減少（図表3）。先行き不透明感が続くなか、新型コロナの影響を大きく受けた業種を中心に投資抑制の動き。進捗ベースで計上されるため、自粛期間中の発注減が遅れて反映されている面も。
- 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される7～9月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資と公共投資が上方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率+22.0%（前期比+5.1%）と、1次QE（前期比年率+21.4%、前期比+5.0%）から小幅上方修正される見込み（図表4）。

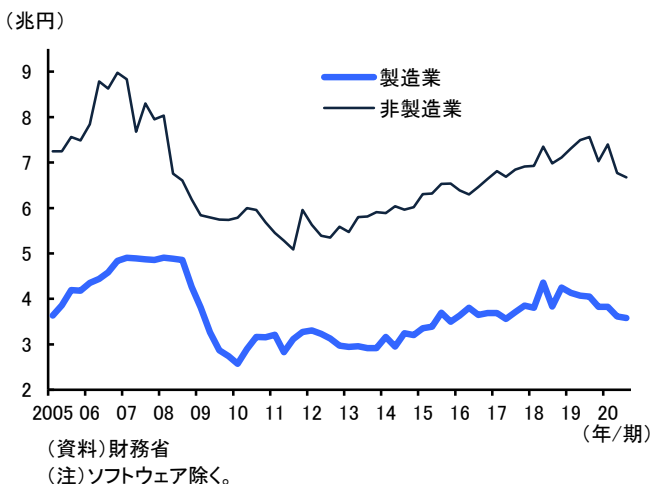
（図表1）法人企業の売上高（全規模、季調値）



（図表2）法人企業の経常利益（全規模、季調値）



（図表3）法人企業設備投資額（季調値）



（図表4）2020年7～9月期2次QE予測

(%、%ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	5.0	21.4	5.1	22.0
内需（寄与度）	(2.1)	(9.3)	(2.2)	(9.8)
民間（寄与度）	(1.5)	(7.1)	(1.6)	(7.4)
個人消費	4.7	20.1	4.7	20.1
住宅投資	▲ 7.9	▲ 28.1	▲ 7.9	▲ 28.1
設備投資	▲ 3.4	▲ 12.8	▲ 3.0	▲ 11.4
民間在庫（寄与度）	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)
官公需（寄与度）	(0.5)	(2.1)	(0.6)	(2.4)
政府消費	2.2	9.3	2.2	9.3
公共投資	0.4	1.5	1.2	4.9
公的在庫（寄与度）	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需（寄与度）	(2.6)	(10.0)	(2.6)	(10.0)
輸出	7.0	31.3	7.0	31.3
輸入	▲ 9.8	▲ 33.8	▲ 9.8	▲ 33.8
名目GDP	5.2	22.7	5.4	23.5

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp , 080-4172-8107)